



認証番号 0010706

プライムデリカ株式会社

2024年度 環境経営レポート

(2024年4月～2025年3月)

目次

1. 環境経営方針	3
2. 組織の概要	4
3. 対象範囲	5
4. 環境管理体制・実施体制	6
5. 環境経営目標	8
6. 環境経営計画	11
7. 環境関連法規制の順守評価	14
8. 代表者による全体の評価と見直し・指示	15
9. 環境経営計画の取組紹介	17
10.環境コミュニケーション・環境教育	19

1. 環境経営方針

【基本方針】

プライムデリカは、「私達は、お客様に信頼される誠実な企業でありたい」という基本理念のもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の多くは自然の恩恵から享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、**脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会**を目指した環境経営の継続的改善を実施します。

【行動指針】

1.環境負荷の低減

事業活動において、省エネルギー・省資源化・食品残渣の発生抑制及びその他廃棄物の削減等、環境負荷の低減に努め美味しい商品を提供します。さらに、太陽光発電等の自然エネルギーの利用に積極的に取り組みます。

2.持続可能な社会貢献

環境に配慮した商品開発、機械設備、備品の購入を推進します。また、事業活動に係る原材料の調達・製造・物流・廃棄までのライフサイクルで、環境に配慮した調達、水・熱の再利用化、運送、食品残渣及び廃プラスチック類、その他廃棄物のリサイクルに努め、循環型社会の形成に貢献します。

3.法規制順守

環境関連法規制等の要求事項を順守するとともに、環境リスクの未然防止に努めます。

4.地域との共生

環境保全活動に積極的に参加し、地域社会への貢献とコミュニケーションを図ります。

5.社外公表・周知

環境情報を広く適切に開示し、全従業員に対し周知徹底するとともに、社外にも公開します。

制定日 : 2014年 11月 29日
最終改定 : 2025年 6月 19日
プライムデリカ株式会社
代表取締役社長 大西 慎一

2. 組織の概要

会社概要

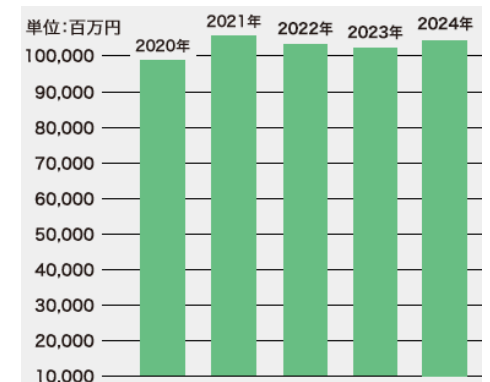
会社名	プライムデリカ株式会社
創業	1986年10月1日
代表取締役社長	大西 慎一
事業所所在地	〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目7番1号
環境管理責任者	事業統轄本部 副本部長 高橋 実
担当者	サステナビリティ推進部 高橋 直矢
連絡先	TEL:042-702-0011 FAX:042-702-2611
従業員数	社員:805名、パートナー従業員:7,440名
株主	プリマハム株式会社 株式会社セブン-イレブン-ジャパン
URL	https://www.primedelica.com/
事業内容	食料品製造
主用品	調理パン / スイーツ / 惣菜 / サラダ / 軽食
主要取引先	株式会社セブン-イレブン-ジャパン
資本金	100百万円

基本理念

私たちは、お客様に信頼される
誠実な企業でありたい。

売上高

活動年度	百万円
2019年度	98,943
2020年度	105,140
2021年度	102,144
2022年度	101,604
2023年度	104,594
2024年度	101,734



3. 対象範囲

【対象範囲】

認証・登録事業所	所在地
本社・相模原第一工場	〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-7-1
相模原第二工場・SVP	〒252-0336 神奈川県相模原市南区当麻3605
龍ヶ崎工場	〒301-0852 茨城県龍ヶ崎市向陽台5-6-3
豊田第一工場	〒470-0334 愛知県豊田市花本町井前1-23
豊田第二工場	〒470-0361 愛知県豊田市猿投町野入44-53
枚方工場	〒573-0101 大阪府枚方市長尾峠町15-1
宝塚工場	〒665-0051 兵庫県宝塚市高司4-6-40
新居浜工場	〒792-0852 愛媛県新居浜市東田2乙-1-2
宗像工場	〒811-3201 福岡県福津市八並268-1
佐賀工場	〒849-0902 佐賀県佐賀市久保泉町大字上和泉1580-22
熊本工場	〒861-1343 熊本県菊池市七城町林原1
宮崎工場	〒880-0303 宮城県宮崎市佐土原町東上那珂11375-12

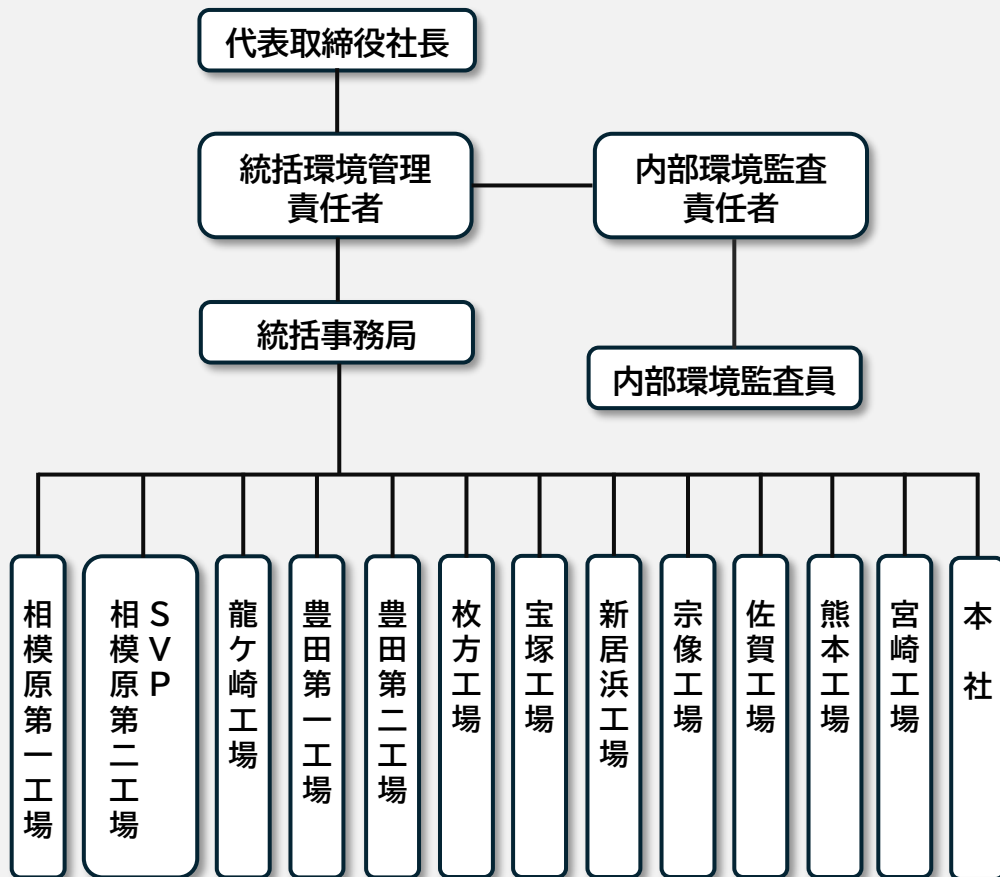


本社・相模原第一工場

4. 環境管理体制・実施体制

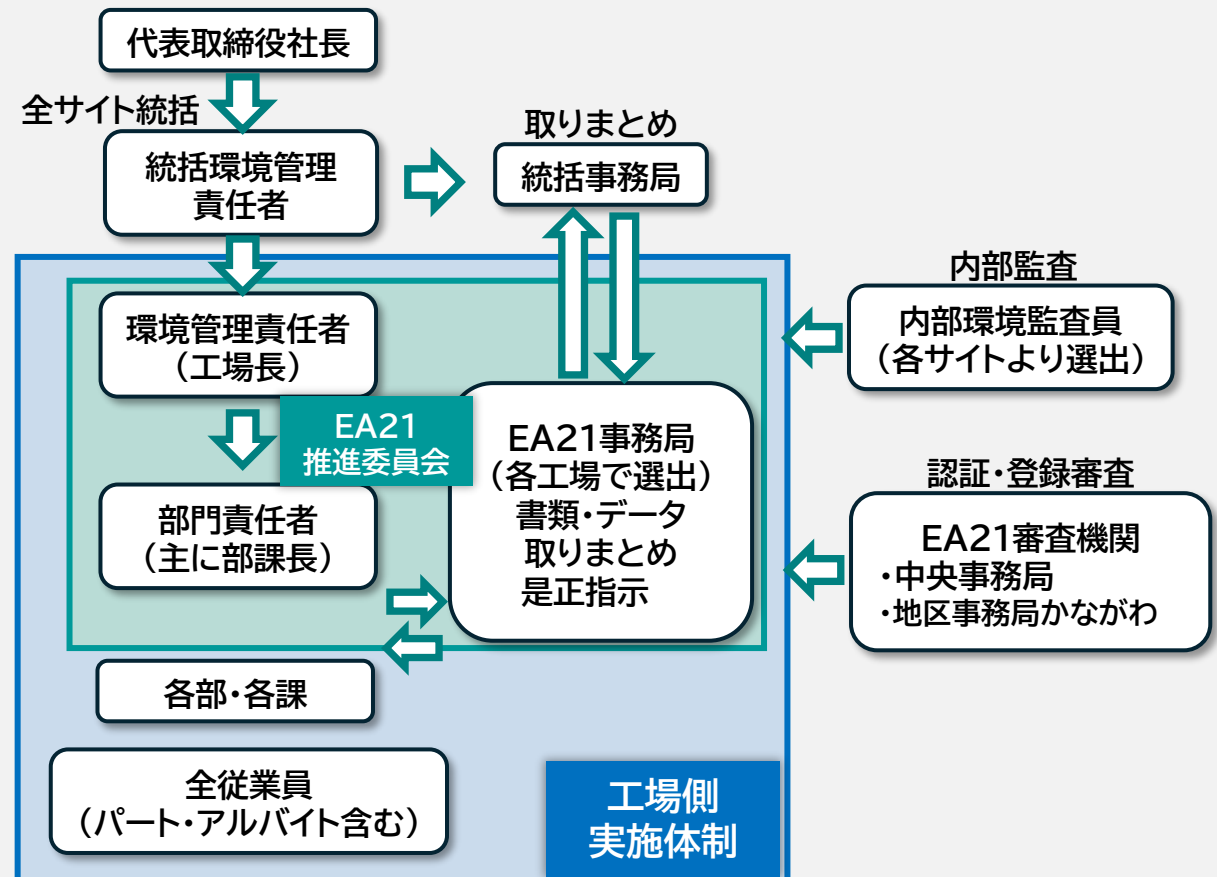
当社は工場12サイト、本社1サイトからなり、13サイトの全活動及び全従業員がEA21の対象となっています。代表取締役社長が統括環境管理責任者を任命し、統括環境管理責任者が全サイトを統括します。各サイトにも環境管理責任者を配置し、それぞれのサイトを統括します。各サイトのEA21推進委員会と統括事務局で連携しEMSを推進しています。

EA21実施体制



※SVP=相模原ベジタブルプラント

各サイト 環境管理体制



4. 環境管理体制・実施体制

EMS推進のための役割、責任、権限は以下となっています。

役割・責任・権限			
代表者 (社長)	1. 環境経営方針の策定	環境管理 責任者	1. 担当(本社、工場)の環境管理の責任者として統括
	2. 統括環境管理責任者の任命、環境保全活動の取組に関する責任及び権限の付与		2. EA21推進委員会の委員長を兼務
	3. 内部環境監査責任者の任命、環境マネジメントマニュアルの運用確認と指導権限の付与		3. EA21事務局、EA21推進委員を任命
	4. EMSの実施に必要な資源(人材、資金、技術、インフラ、情報等)の提供		4. それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施
	5. 代表者による全体の見直しと評価を行う		5. EA21事務局の責任者として事務局運営
	6. 各自の役割、責任及び権限を定め、全従業員に周知		6. 事業所の環境関連文書の承認
	7. 経営における課題とチャンスを検討し、環境への取組に反映させる		7. 環境関連ご指摘の周知における開示権限を持ち、開示することが可能
統括環境管理 責任者	1. EA21の要求事項に適合したEMSを確立、実施、維持、管理	EA21推進 委員会	1. 事業所のEMSの運用状況の進捗確認
	2. EA21統括事務局を任命、事務局責任者として運営		2. 委員長を《環境管理責任者》とする
	3. 統括推進委員会を主催		3. 構成員を部門責任者と事務局とする
	4. 環境関連文書の承認		4. 開催日 3か月に1回(5.8.11.2月)、開催
	5. 関連法規の取りまとめ表の維持管理、順守の徹底		5. 環境経営計画実施状況の評価(四半期評価、事務局が環境経営計画に記載)
	6. EMSの運営状況及び実績に関して、社長に報告		6. 事務局が議事録作成
	7. 環境管理責任者の任命		
統括推進 委員会	1. EMSの運用状況の進捗を確認	EA21事務局	1. 環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局
	2. 統括推進委員会は、統括環境管理責任者を委員長とする		2. 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施
	3. 構成員を環境管理責任者と統括事務局とする		3. 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成
	4. 開催日 1年に1回(5月)に全社と1年に3回(7.10.1月)開催		4. 環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成
統括事務局	1. 統括環境管理責任者の補佐、及び全社の実行業務の支援		5. 環境関連法規等取りまとめ表に基づく順守評価の実施
	2. 環境マネジメントマニュアル及び環境経営レポート、全社環境経営目標 等、文書を作成		6. 特定された緊急事態への対応のための手順書作成、記録の作成
	3. 全社に関わる其他文書を作成		7. 工場の環境関連文書及び記録の整備、保管
	4. 全社環境活動の実績集計、環境関連法規等の順守評価を実施		8. 事務局長は事務局をまとめ、事務局員と協力してEA21を行う
	5. 環境関連文書及び記録の整備及び保管		
内部環境監査 責任者	1. EMSが適切に実施・維持されているか、内部環境監査を定期的に実施	部門責任者	1. EA21推進委員とする
	2. 内部環境監査の結果を社長に報告		2. 自部門における環境経営方針の周知、従業員に対する教育、訓練の実施
	3. 監査終了後、良かった点などの水平展開を指示		3. 自部門に関連する環境経営計画の作成及び実施、達成状況を報告
内部環境 監査員	1. 養成研修合格者またはISO内部監査員有資格者より内部環境監査責任者が任命		4. 特定された自部門の緊急事態の手順書作成及びテスト、訓練を実施
	2. 監査結果をS、A、B、Cで評価し、結果を報告書にまとめ、是正処置を依頼		5. 特定された項目の手順書作成及び運用管理
	3. 良し悪しだけでなくマニュアルそのものを審査し、責任の所在を確認		6. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
		エコリーダー	1. 担当エリアのエコオフィス活動の進捗状況を毎月管理(監視・測定・記録)
		全従業員	1. 環境経営方針を理解し、部門の環境経営計画に従って活動

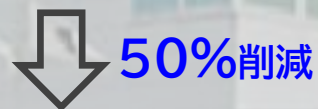
5. 環境経営目標(サステナビリティ2030宣言)

当社では2030年度までに「CO₂排出量」、「動植物性残渣排出量」、「廃プラスチック類排出量」を2013年度比で50%削減するという挑戦を掲げています。

二酸化炭素



2013年度実績
52,376 t

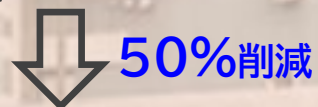


2030年度目標
26,188 t
(2024年度比 47%削減)

動植物性残渣



2013年度実績
16,954 t



2030年度目標
8,477 t
(2024年度比 45%削減)

廃プラスチック類



2013年度実績
4,051 t



2030年度目標
2,025 t
(2024年度比 61%削減)

5. 環境経営目標（中期目標と実績）

2023年度を基準年度とした、2024～2026年度の3年間の中長期目標を記載
目標達成は○、昨年比削減は△昨年比増加は×として評価

環境経営目標 取組項目		単位	2023年度(基準年度)		2024年度			2025年度	2026年度
			目標使用量	実績使用量	目標使用量	実績使用量		目標使用量	目標使用量
1. 二酸化炭素	1.1 二酸化炭素排出量の削減	t-CO2	48,200	53,035	9.8% 削減 47,844	7.0% 削減 49,339	△	1.0% 削減 47,365	1.0% 削減 46,892
	1.2 電気使用量の削減	千kwh	77,828	94,821	3.4% 削減 91,599	-0.8% 削減 95,537	×	1.0% 削減 90,683	1.0% 削減 89,776
	1.3 ガス使用量の削減	kl	12,231	12,853	11.7% 削減 11,343	4.5% 削減 12,274	△	1.0% 削減 11,229	1.0% 削減 11,117
2. 廃棄物	2.1 食品廃棄物の削減	t	17,815	15,909	3.8% 削減 15,310	2.7% 削減 15,483	△	1.0% 削減 15,157	1.0% 削減 15,006
	2.2 食品リサイクル率	%	97.3%	96.7%	97.5%	97.6%	○	97.5%	97.5%
	2.3 廃プラスチック類の削減	t	5,290	5,375	2.8% 削減 5,226	3.0% 削減 5,213	○	1.0% 削減 5,174	1.0% 削減 5,122
	2.4 その他産業廃棄物の削減	t	3,736	3,013	4.9% 削減 2,864	10.1% 削減 2,708	○	1.0% 削減 2,835	1.0% 削減 2,807
3. 水使用量の削減		千m³	1,895	1,985	0.5% 削減 1,974	-3.1% 削減 2,047	×	1.0% 削減 1,954	1.0% 削減 1,935
4. 化学物質使用量の削減（*2024年度より項目追加）		t	*	33,405	0.9% 削減 33,104	48.0% 削減 17,383	○	1.0% 削減 32,773	1.0% 削減 32,445
5. 自ら生産・販売・提供する製品の 環境性能の向上及びサービスの改善		件	197件	179件	176件	180件	○	176件	176件
6. 環境改善活動、地域貢献活動		件	844件	814件	792件	687件	×	792件	792件











5. 環境経営目標（再生利用の実績）

【再生利用等の実施率】















食品リサイクル法による再生利用実施率は95%を超えて97.6%となりました。

再生利用等の実施率	単位	総量	業種	実施料
食品廃棄物の発生量	t	17,723.9	総菜製造業	9,258.1
			調理パン製造業	5,710.6
			菓子製造業	2,755.2
再生利用量	t	13,794.5	総菜製造業	6,191.4
			調理パン製造業	5,036.7
			菓子製造業	2,566.4
熱回収量	t	0.0	—	0.0
減量量	t	3,444.0	総菜製造業	2,764.5
			調理パン製造業	631.8
			菓子製造業	47.7
再生利用等以外の量	t	0.0	—	0.0
廃棄物としての処分量	t	485.4	総菜製造業	302.2
			調理パン製造業	42.1
			菓子製造業	141.1
再生利用実施率	%	97.6	総菜製造業	97.1
			調理パン製造業	99.3
			菓子製造業	96.3

6. 環境経営計画

削減項目		取組内容	SDGs
C O ₂ 削減	二酸化炭素 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> □ 電気、ガス使用量の削減 □ 太陽光発電パネルの設置 □ 再生可能エネルギー導入(全事業所 CO₂フリー電力 40%以上) □ 再生可能エネルギー導入(一部事業所 CO₂フリーガス 導入) □ 低公害車の利用、エコドライブの推進 	 
	電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> □ 過剰生産、生産不良率の低減 □ 設備点検、省エネ設備への更新 □ BEMS活用によるデマンド、稼働時間管理 □ 室外機対策(散水、遮熱シート設置 等) □ 一部事業所でのコンティニュームの設置 □ 電気使用機器の使用量削減 □ 設備稼働時間の見直し 	   
	ガス使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> □ 過剰生産、生産不良率の低減 □ 設備点検、省エネ設備への更新 □ ガス使用機器の使用量削減 □ コージェネレーションの運用 □ 設備稼働時間の見直し 	   

6. 環境経営計画

削減項目		取組内容	SDGs
廃棄物削減	食品廃棄物 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 過剰生産、生産不良率の低減 ❑ エコセンター運用 ❑ パン耳、シュー皮、糖蜜の有価化 ❑ 消滅機の運用導入 ❑ 商品の鮮度延長化 ❑ 先入れ先出しの実施、デッドストックの管理 ❑ 生産工程の見直し 	  
	食品廃棄物 リサイクル率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 分別の実施 ❑ パン耳、シュー皮、糖蜜 等の有価化 ❑ 廃油の有価化 ❑ 焼却、埋立処理以外の産業廃棄物業者へ委託処理 	   
	廃プラスチック類 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 過剰生産、生産不良率の低減 ❑ 分別の実施、一般廃棄物化、有価化 ❑ 廃プラ洗浄機の導入 ❑ 商品の包装形態改善 	  
	その他産業廃棄物 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 排水処理施設の負荷低減 ❑ 排水処理施設の薬品濃度管理による含水率安定 ❑ 粗大ごみの分別徹底 ❑ 炭化装置の導入検討 ❑ 一斗缶、金属くずの有価化 	   

6. 環境経営計画

削減項目	取組内容	SDGs
水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 過剰生産、生産不良率の低減 ❑ 水使用機器の使用量削減 ❑ 設備点検 ❑ 野菜洗浄水の排水再利用 ❑ 節水コマの設置、出しっぱなし防止 	  
化学物質使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 化学物質含有量の少ない薬品へ切替 ❑ 過剰在庫防止 	  
自ら生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 外部認証GAPなどの取得 ❑ 地産地消の商品開発 ❑ 商品の製造便集約による配送便低減 ❑ 商品の鮮度延長化、包装形態改善 	  
環境改善活動 地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 養蜂事業への挑戦 ❑ 外周清掃 ❑ グリーン購入推進、継続 ❑ 作業環境改善 ❑ 協賛、寄付、課外活動 ❑ カミナシ、i-reporterの活用 	  

7. 環境関連法規制の順守評価

当社で対象となる環境関連法規です。

法規名		遵守評価
環境一般	公害防止組織法	○
大気	大気汚染防止法	○
	自動車NOx・PM法	—
水質	水質汚濁防止法	○
	下水道法	○
	浄化槽法	○
	海洋汚染防止法	—
	瀬戸内海環境保全特別措置法	—
	湖沼水質保全特別措置法	—
土壌汚染	土壌汚染対策法	—
騒音	騒音規制法	○
振動	振動規制法	○
地盤沈下	工業用水法	—
	ビル用水法	—
悪臭	悪臭防止法	○

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、
環境関連法規等への違反及び訴訟はありませんでした。

順守評価結果 「○」:遵守 「—」:非該当

法規名		遵守評価
化学物質	化審法	—
	化管法	○
	ダイオキシン類対策特別措置法	—
	PCB廃棄物処理特別措置法	○
	毒劇法	○
	消防法(危険物取扱に係る部分のみ)	○
	水銀汚染防止法	—
廃棄物・リサイクル	資源有効利用促進法	—
	廃棄物処理法	○
	プラスチック資源循環法	○
	容器包装リサイクル法	—
	家電リサイクル法	○
	建設リサイクル法	—
	食品リサイクル法	○
	自動車リサイクル法	○
	工場立地法	○
地球環境保全・省エネ	省エネ法	○
	温対法	○
	フロン排出抑制法	○
	オゾン層保護法	—
	建築物省エネ法	○

8. 代表者による全体の評価と見直し・指示

代表者による評価(環境経営目標・環境経営計画の達成状況)

目標項目	目標達成状況	経営計画実施状況	評価コメント
二酸化炭素排出量の削減	△	○	CO2フリー電力を導入し、排出量を大きく削減したが目標は未達成。次年度以降も継続して再エネ導入を継続していく
電気使用量の削減	×	△	外気温上昇や工場増設の影響が大きく、使用量が増加し目標未達成。設備稼働時間の見直しや省エネ設備等の導入を検討
化石燃料使用量の削減	△	○	使用量は削減したが、目標値が高すぎたことで目標未達となった。適正な目標値へと見直しを実施する
食品廃棄物の排出量削減	△	○	発生量は減少したが、目標未達成となった。減容設備を運用しているため、排出量ベースでも評価をしていく
食品リサイクル率向上	○	○	95%以上を達成しているが、引き続きリサイクル率向上を目指していく
廃プラスチック類排出量の削減	△	○	排出量は減少したが、目標未達成となった。有価化の推進とそれに向けた新たな処理方法についても模索していく
その他産業廃棄物排出量の削減	○	○	汚泥や粗大の減少や、廃油や金属くずの有価化を進めたことで達成。引続き、取り組みを行っていく
水使用量の削減	×	△	野菜の洗浄を強化したことで水使用量が増加し、未達成。節水の徹底や水の再利用等を検討していく
化学物質使用量の削減	○	○	PRTR該当で化学物質含有量の多い薬品を非該当の薬品に切り替えたことで大きく達成。引続き取組を行っていく
製品サービスの向上	○	○	施策の計画数通りに実行でき、達成。引続き取組を行っていく
環境改善活動・地域貢献活動	△	○	目標に対して計画の施策数が少なかったことがで目標未達成。計画時に目標件数を適切な目標に設定していく

前回までの代表者の指示事項への対応

① 環境経営目標に化学物質使用量の削減項目を追加	➤ 削減項目に「化学物質使用量の削減」を追加
② 原単位を生産数量から売上高に変更すること	➤ 原単位指標を「売上高」に変更
③ 法改正の改正に対応すること	➤ 該当する法改正に対処を実施

変化への対応状況

外部からの環境に関するご指摘・要望等	➤ 排水処理施設のご指摘を減らすこと
環境関連法規等の改正	➤ 水質汚濁防止法・労働安全衛生規則・建築物省エネ法の適用内容を変更
エコアクション21審査・内部環境監査の是正状況	➤ 問題に対して記録が一部未作成、作成すること、審査・監査時は前回同様の指摘をなくすこと

8. 代表者による全体の評価と見直し・指示

代表者による見直し		
対象項目	変更の有無	代表者による評価
環境経営方針	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	継続して取り組みを行っていく
環境経営目標及び計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目標値や計画について適切なものへと見直しを行う
実施体制	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	部署変更等、新たな実施体制に変更を実施
環境経営システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	エコアクション21はシステムとして有効に機能している

コメント

環境は安全や品質と並ぶ食品会社として非常に重要な取り組みである。環境に対する関心を共通認識として育てていかなければならない。現状、脱炭素・廃プラの削減をさらに進めていかなければ厳しい状況である。実際に取り組みを実行するのは工場や各部署の方々が中心となる。環境に対して一人ひとりが自分事として捉え、「現状がこれぐらい」と振り返りながら行うこと。また、それぞれ実行した取り組みは「プライムデリカの取り組み」として社内外にしっかりと発信していくこと。

総括

排出量や使用料としての実績は削減されているが、目標をとらえられていないものが多い。次年度以降は適切な目標を設定して行く必要がある。当社で掲げている「サステナビリティ2030宣言」が達成できるよう、スピード感をもって取り組みを行っていくこと。また、次年度の指示事項として、以下の点について取り組みを行い対応を進めること。

- ①再生可能エネルギーの導入率を増加させる
- ②廃棄物発生量を削減する
- ③法改正に対応し順守する



プライムデリカ株式会社
代表取締役社長 大西 慎一

9. 環境経営計画の取組内容紹介

【廃棄物に対する取り組み】

食品消滅機の導入

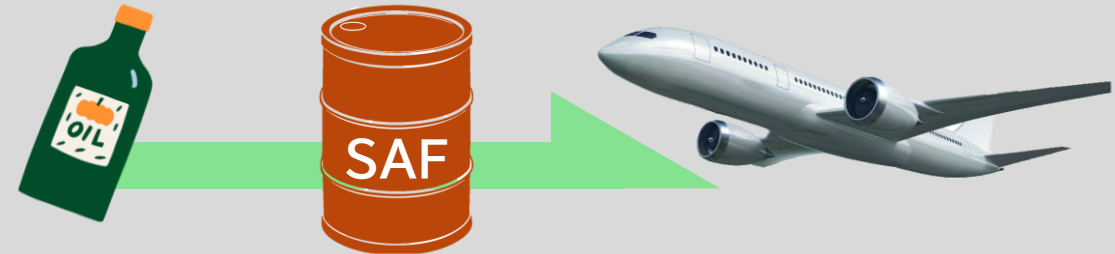
植物性残渣を微生物の働きで分解する「食品消滅機」を導入しています。工場から発生する植物性残渣を消滅機に投入すること食品残渣の処理によって発生するCO₂やコストを削減しています。



ケミカルリサイクル・サーマルリサイクルの取組

● 食用廃油の「SAF」化

SAF(Sustainable Aviation Fuel) とは化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料です。SAFは従来の航空燃料と比べてライフサイクルでCO₂排出量を大幅に削減できるといわれています。当社で使用済みの廃油を委託処理してSAFにケミカルリサイクルしています。



● 廃プラスチック類の「RPF」化

当社から排出する廃プラスチック類の一部をRPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)としてサーマルリサイクルを行っています。



9. 環境経営計画の取組内容紹介

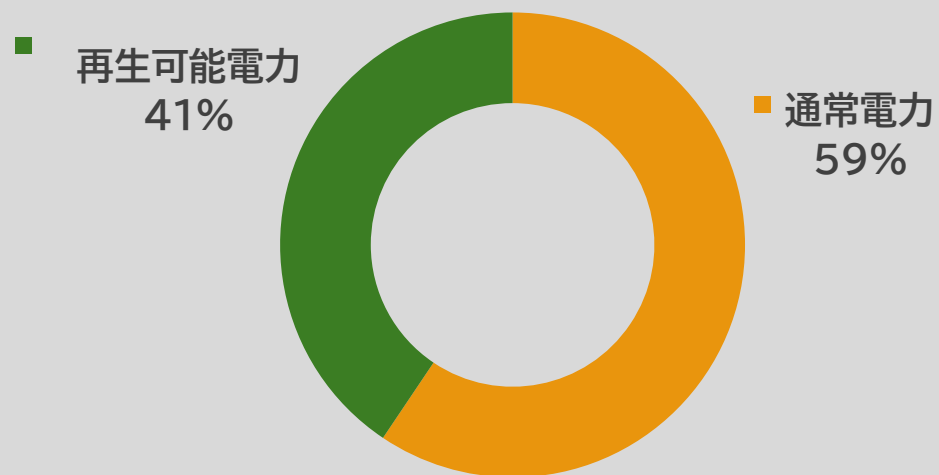
【エネルギーに対する取り組み】

再生可能エネルギーの導入(CO₂フリー電力・ガス)

当社ではCO₂フリー電力を導入しています。全社電力使用量のうち平均で40%以上がCO₂フリー電力を使用しており、相模原第一工場、龍ヶ崎工場では100% CO₂フリー電力となっています。

また相模原第一工場ではCO₂フリー都市ガスを一部導入しています。CO₂フリー電力を使用することで通常電力に比べて 約15,000 t 削減しています。

全社使用電力



太陽光発電パネルの増設

太陽光パネルを7工場に導入しています。
今年度は新居浜工場でもパネルを増設しました。



10. 環境コミュニケーション・環境教育

【地域貢献・社会貢献活動】

「養蜂」を通じた循環型社会への貢献

当社は2020年より養蜂事業に挑戦しており、生物多様性の保全や農作物の生産に寄与しています。



当社の食品廃棄物の一部はバイオマス発電施設に排出しています。メタン発酵後に発生する残渣から作られた「菌体リン酸肥料」を南足柄の圃場に散布し、採蜜用のクローバーの育成を行いました。



「相模原の環境をよくする会」を通じた活動

理事として相模原市内の環境保全活動やイベント参加、市内外の先進事例の視察等を行っています。

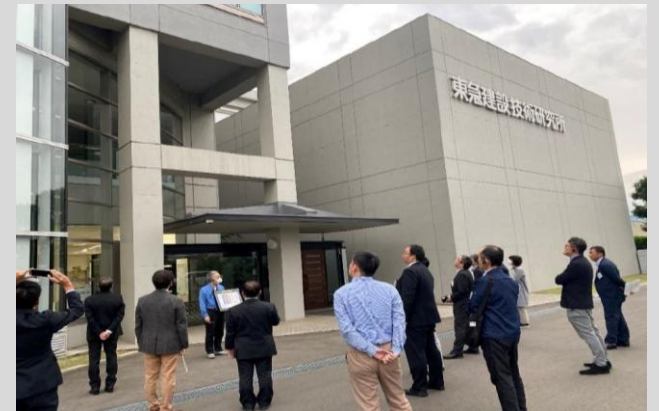
● 河川生物相調査

河川に生息する生き物の種類と個体数から、河川の汚濁状況を評価する調査を実施しました。



● 環境視察

相模原市内の環境保全に関する先進的な取組を行う優良企業、施設等を視察し、今後の環境取り組みを発展させるとともに相互の理解と親睦を図りました。



10. 環境コミュニケーション・環境教育

【地域貢献・社会貢献活動】

地域清掃活動

● 外周清掃

毎月、全事業所で外周のゴミ拾いを実施しています。



● 石崎浜ビーチクリーン活動

海岸利用者のマナー向上とアカウミガメの産卵環境保全のために、海岸の清掃活動に参加しました。



主催：宮崎の海岸をみんなで美しくする会
令和6年5月 石崎浜ビーチクリーン 参加者募集！

石崎浜ビーチクリーンでは、海岸利用者のマナー向上とアカウミガメの産卵環境保全のために、海岸の清掃活動を行っています。たくさんの参加をお待ちしております！

開催日時 令和6年5月25日【土】(8:00~9:00)
※受付は8時まで(当日受付)

集合場所 石崎浜 (詳細は裏面を参照)

持ってくる物 ゴミ袋(レジ袋可)・軍手・タオル
帽子・飲み物は各自で準備

参加費無料！

地産原料・GAP認証野菜を使用した商品開発

● 茨城県産クインシーメロン使用 とろける杏仁豆腐

● 香川県産レタスのシャキシャキレタスサンド など



● 持続可能な野菜調達

当社では安心安全な農産物の証明である「GAP認証」を取得している野菜を積極的に購入しています。

生産者の認証取得や維持更新のサポートも行っており、2024年度時点のGAP野菜使用率は50%以上となっています。



日本GAP協会登録
ASIAGAP上級指導員
【農産物】

登録番号 [] 氏名 []

指導員資格有効期限 2030年9月30日 ASIAGAP

このカードは、日本GAP協会登録ASIAGAP上級指導員であることを証明するものです。

10. 環境コミュニケーション・環境教育

【地域貢献・社会貢献活動】

地域交流

● 豊田市の小学校に出前授業を実施

豊田市の教科書に当社を掲載頂いたことをきっかけに、豊田の小学校の生徒さんに当社の豊田第二工場を紹介しました。クイズを織り交ぜながらの仕事内容の説明、オンラインにて工場内を写真や動画で紹介しました。



地域交流

● ベトナムフェスタのボランティア参加

神奈川県で開催されたベトナムフェスタにボランティアとして当社のインストラクターと技能実習生が参加しました。チラシの配布、アンケート回収、謎解きチャレンジのお手伝いをさせて頂き、ベトナム文化を紹介しました。



10. 環境コミュニケーション・環境教育

【地域貢献・社会貢献活動】

地域交流

● 麻溝ふるさとまつりの参加

相模原観光協会から要請があり、技能実習生による踊りの参加と屋台の出店を行うことで、地域文化の理解を深めています。



● 小学校合同防災訓練参加

小学校の合同防災訓練に技能実習生が参加しました。地域社会の一員として、異文化に対する理解と協力の姿勢を養うことができました。



地域交流

● ベトナム研修団の工場見学受入

環境マネジメントシステムの海外展開支援の一環として、当社のエコアクション21の取組に対する視察依頼があり、ベトナム研修団の方々に工場見学を実施しました。



10. 環境コミュニケーション・環境教育

【社内教育】

エコアクション21掲示板

当社では、環境活動について、全従業員が見ることができるようエコアクション21掲示板にて掲示を行っています。



内部環境監査

エコアクション21による環境マネジメントシステムが適切に運用できているか、環境関連法令の逸脱がないか会社ルールが守られているか等の確認を目的とした「内部環境監査」を毎年、全事業所で実施しています。



10. 環境コミュニケーション・環境教育

【社内教育】

社内会議・社内活動・勉強会

年四回の環境会議の他、6S活動、ルッククリーン、小集団活動、安全衛生委員会、カエル会 等、全員参加型の活動を行っています。

● 環境会議

四半期に一度、全社での環境目標達成状況や環境取組、法規等について確認を行う会議を実施しています。



● 環境部 勉強会

年に一度、地球の環境問題や廃棄物関係、エコアクション21活動等についての勉強会を実施しています。

脱炭素に取り組まないとどうなる？

環境問題解決に向けて 世界中で脱炭素の取り組みが進む一方、コストや手間を理由に取り組みを後回しにした場合…

- ① コスト増大(炭素税など)
- ② 売上・利益の低下
- ③ 資金調達力の低下
- ④ 人財の損失

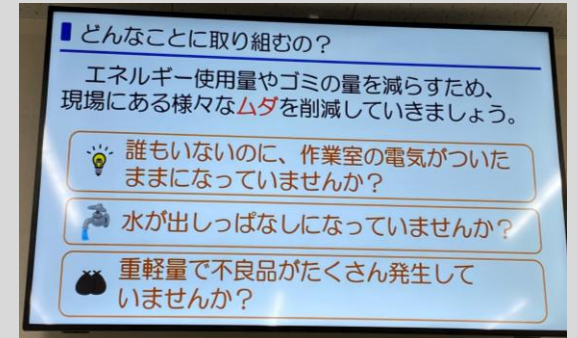
教育訓練

一般教育、専門教育、緊急事態訓練を各事業所の設備設置状況に合わせて教育及び試行と訓練を実施しています。

● 緊急事態訓練



● デジタルサイネージの使用



● 外国籍従業員向けの教育



● 専門教育

■ マニフェスト

最終処分までの間に不法投棄などの不正がないことを確認するためのマニフェスト制度ですが、紙媒体での確認や5年間保存は業務の負担になります。

このため、プライムデリカでは電子マニフェストを導入し、管理をガイアドリームに委託しています。

ガイアドリームへ委託しているとはいえ、責任は排出者であるプライムデリカにあるため、確認は必要です。

電子マニフェストで管理。
登録データは管理団体が自動的に
過去5年分保存される。